



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2668 号 2015.10.11 発行

### 国際ガールズ・デー

愛媛新聞 2015年10月10日

13歳で結婚。14歳で出産。恋は、まだ知らない。目に飛び込んできた言葉に、普段見かける女子中学生の幼さの残る顔を思い出し、どきっとした。途上国の子どもたちの貧困対策や教育支援に取り組む国際非政府組織（NGO）「プラン」。その日本国内組織「プラン・ジャパン」のホームページ▲途上国では、女の子の9人に1人が15歳未満で結婚させられているという。因習や口減らしのために、強制的に。重い家事労働や虐待、早すぎる妊娠・出産で心と体は傷付けられている▲児童婚や貧困で、6600万人もの少女が教育を受けられない。「本当は学校に行きたい」。口にしてはならないことのように言葉をのみこむ子。人生を自分で決める自由があることさえ知らない子が大勢いる▲あすは「国際ガールズ・デー」。暴力や差別を受ける少女の地位向上を目指し、2011年の国連総会で定められた。今このとき、世界各地で起きている事実と、少女たちの涙に思いをはせたい▲涙は日本でも流されている。人身取引被害者を支援する東京のNPO法人「ライトハウス」には近年、モデル撮影などと言葉巧みに契約書にサインさせられ、アダルトビデオ出演を強要された少女の家族らからの相談が増えているという。小学生へ被害の低年齢化も進んでいる。声も上げられない子がきつといる▲少女たちの笑顔を取り戻したい。解決への道は、知ることから始まる。

### 伸びる防衛費+TPP対策費 暮らし予算にしわ寄せも 東京新聞 2015年10月10日

環太平洋連携協定（TPP）の大筋合意を受け、国内農業対策を盛り込んだ補正予算案などが編成されることになった。過去の貿易交渉でも合意後、巨額の農業対策費が組まれたが、足腰の強い農業は育たず、「ばらまき」との批判を浴びた。安倍政権の安全保障重視により防衛費が過去最高となるなか、TPP対策費も膨らむことは確実。教育や社会保障など暮らしに直結する予算が減り、生活者にしわ寄せが及ぶことになりそうだ。（岸本拓也、白山泉）

|                                       |   |
|---------------------------------------|---|
| <b>環太平洋連携協定（TPP）<br/>対策の基本方針のポイント</b> | <ul style="list-style-type: none"> <li>● TPPの活用促進による新たな市場開拓</li> <li>● TPPを契機としたイノベーション（技術革新）の促進と産業活性化</li> <li>● TPPの影響に関する国民の不安払拭（ふっしょく）</li> <li>● 強く豊かな農林水産業づくりに向けた体質強化</li> <li>● コメなど農業重要5項目は合意内容に応じて適切に措置</li> </ul> |
|---------------------------------------|---|

「ウルグアイ・ラウンドの時を上回る対策費をお願いしたい」。大筋合意後に開かれた自民党の会合では、参加議員から、一九九三年の関税貿易一般協定（ガット）ウルグアイ・ラウンドを機に投げられた総額約六兆円を引き合いに、巨額の農業対策費を求める声が相次いだ。

国内対策の議論開始に合わせるように、農林水産省は八日夜、政府が関税撤廃の例外とするよう求めていた重要五項目以外の農産物数百項目の関税撤廃を突然発表。八八年の日米交渉で牛肉とともに輸入枠を撤廃し関税化され、「ミカン農家は壊滅する」などと危惧されたオレンジの関税などが、密室の交渉で譲歩していたことが明らかになった。注目され

ていなかった農産品の関税撤廃は、生産者にとっては不意を突かれた格好だ。

農水省の発表により、TPPでは関税撤廃される品目が数多く、対策が求められる範囲が広がる可能性もある。大妻女子大の田代洋一教授（農業経済学）は「これだけの品目が自由化されれば、個別品目ごとに薄く広く補助金に予算を充てても効果は薄い」と指摘する。

今後取りまとめる農業対策について森山裕農相は「農林漁業者の不安を払拭（ふっしょく）し、希望を持って経営に取り組めるようにする」と語る。ウルグアイ・ラウンド後の農業対策も同様の目的で予算化されたが、多くが公共事業に回され、国内農業の再生にはつながらず、ばらまきと強く批判された。

事前の政府試算では、全ての農林水産品目の関税が即時撤廃された場合、国内の生産額は三兆円落ち込むとされている。政府は合意内容に基づく影響額を再試算した上で対策をまとめる考えだが、国の財政が危機的状況のなか、農業対策費は、借金を増やすか、暮らしなどに関わる予算を削減して捻出することになる。それだけに農業対策は体質改善につながるものが必要だ。京都大の岡田知弘教授（地域経済学）は「農業対策は地域の発展戦略をどう描くかが重要だ。お金をばらまけば良いというものではない」と指摘している。

### 鬼怒川堤防決壊から1カ月 離れ離れの生活を続ける家族がいます。



FNN10 ニュース 2015年10月10日

8人が死亡した関東・東北豪雨で、鬼怒川の堤防が決壊してから、10日で1カ月となります。

被災者の中には、障害がある子どもを抱えた一家もあります。

被災から1カ月たった今も、一家は平日、離れ離れの生活を続け、いまだに一緒に生活できるめどは立っていません。

自宅の庭で1人、黙々と片づけを続ける山本 剛さん。

山本さんは「これは、みんな泥なので。菌がいるので。大腸菌とか、たくさんいるので。取り除く作業を」と話した。

流れてきた土を掘り起こしていて、奥に見える袋は全て、この土を入れたものだという。

山本さんは「この(壁の)中も、腐り始めちゃっている。これ、カビなんですよ。カビもとりたいたんですけど、結局、自分でやっちゃうと、常総市から、お金が下りないので」と話した。

リビングだったという場所。

家の中の泥だしなどは、ボランティアの協力で、すでに終わっているが、罹災(りさい)証明書が発行されないため、本格的な作業には取りかかれないという。

山本さんは、妻と子ども3人の5人家族。

長男の一輝君は、自閉症。

一家は、避難所での生活を送っていたが、妻・みどりさんは「こっちにきて、初日、次の日の朝に、『うるさい』と苦情が来た。こういう避難生活をしている以上、周りの人にも迷惑をかけてしまう」と話した。

一輝君は今、平日、家族と離れて、福祉施設で生活をしている。

山本さんも仕事のため、平日は1人、取手市にいる。

今、一家は、3カ所に分かれて生活をしている。

少しでも早く、住み慣れた、わが家に戻りたい。

山本さん一家が強く、こう願う理由の1つが、一輝君との生活を大切にするため。

山本さんは「早く施設から、家に帰してあげたい。ほかの子も一緒だけど、早く元の生活に戻りたい」と話した。

一輝君が通う特別支援学校では、10日、運動会が行われていた。

一輝君が、友達と一生懸命、競技に参加する姿に、父・剛さんも拍手を送った。

1週間ぶりに家族がそろった山本さん一家。

昼には、家族そろって、弁当を囲んだ。

次男の光君は「(お兄ちゃんはどうだった?)頑張っていたよ」と話した。

山本さんは「今、家族がばらばらなので、1週間ぶりに再会して、大変、自分うれしいです。災害に遭ったときに、健常者じゃなくて、障害者なので。まず、そういう人を、市でも県でも見てもらえたら、いいかな。そうしたら、家族バラバラの生活もないので」と話した。

障害者や高齢者など、一般の避難所では生活に支障を来す人のための福祉避難所は、常総市の隣のつくば市に5カ所開かれ、現在は19人が生活している。

ただ、家族全員を受け入れているわけではないため、障害のある人がいる家族は、不自由な毎日を強いられたままとなっている。

### **福祉施設児童虐待問題 被疑者不詳で告発へ 高砂市 神戸新聞 2015年10月10日**

療育支援が必要な未就学児が通う児童福祉施設「高砂市立高砂児童学園」(兵庫県高砂市阿弥陀町)で園児への虐待があった問題を受け、同市は10日、暴行の疑いで、高砂署に被疑者不詳で近く告発状を提出する、と発表した。

同園では昨年6月以降、園児の腕につねられたようなあざが見つかるなど虐待が疑われる事例が4件あり、市は今年7月、外部の識者を交えた「個別ケース会議」で2件を虐待と認定していた。

その後、市は同園を所管する福祉部や「職員懲戒審査委員会」で、どの保育士が虐待したのかについて調査。4件は全て同じ女性保育士のクラスであったが、この保育士は「心当たりがない」と話しているという。市は「虐待行為のみを認定し、実行者が特定できないままでは根本的な解決につながらない」とし、告発を決めた。

告発の対象は疑いが出た4件全て。記者会見した登幸人市長は「市立施設で起こった事案で大変遺憾。子どもにおわびする。警察と十分に連携を取り、捜査に協力したい」と述べた。(小林隆宏)

### **信州型自然保育 計72団体 県が初認定 「特化型」は7団体**

信濃毎日新聞 2015年10月10日

長野県は9日、豊かな自然を生かした保育や幼児教育を重視する「信州型自然保育」制度に基づき、県内の保育園や幼稚園など計72団体を初めて認定団体に決めた。週15時間以上の屋外での自然体験活動など24項目の基準を満たし、自然保育に特に力を入れる「特化型」には7団体＝表＝を認定した。

7団体は、「森のようちえん」と呼ばれるような自然の中での保育を重視している。うち6団体は児童福祉法に基づく保育所として認可されていない認可外保育施設。1団体は長野市の私立幼稚園。信州型自然保育として認定されることで、認知度や信頼性の向上につながる利点がある。

残る65団体は、屋外での自然体験活動を5時間以上行うなど22項目の基準で審査する「普及型」として認定。内訳は、公立保育園が57団体、私立保育園が3団体、私立幼稚園が4団体、認定こども園が1団体。佐久市と安曇野市、東御市、上水内郡信濃町では全ての公立保育園(計46団体)が普及型の認定を受けた。

県は同制度を4月に制定。6～8月に応募を受け付け、特化型に7団体、普及型に75団体の応募や申請に関する問い合わせがあった。

県は認定団体をホームページなどで紹介するほか、東京都内の情報発信拠点「銀座NA

GANO」で開く移住者向けイベントでもPRする。認定団体は、県から野外活動の指導者派遣を受けて保育者の研修を行ったり、自然保育の体験教室に助成を受けたりできる。

県は13日、県庁で認定証を渡す式典を開く。2016年度の認定申請の受け付けは来年2月中旬に発表する見通し。

### 障害者ら笑顔で接客 交流の場に 芽室の福祉事業所 12日レストラン開店



北海道新聞 2015年10月10日

オープンを前に招待した人々に笑顔で食事を提供する障害者

【芽室】農業と農産品加工を行う福祉事業所「九神ファームめむろ」(藤田敏子社長)は、知的障害者らが働くコミュニティーレストラン「ばあばのお昼ごはん」を12日、町東めむろ3の北1にオープンする。9日には町内外の関係者を招き、ランチメニューを無料で提供した。レストランは「障害者や親子連れらが気軽に食事できる

場をつくりたい」と藤田社長が道道沿いの貸店舗(90平方メートル)を改装した。知的障害者、発達障害者5人を含む7人が勤務。障害者は皿洗い、注文取りなどを担当する。9日は宮西義憲町長や付近の住民計50人を招待し、地元産みそを使ったみそ汁付きの定食4種類とスープカレーを振る舞った。近所に住む飯沼宏さん(60)は「おいしい食事もできる交流の場ができ、うれしい」と喜ぶ。藤田社長は「将来は定食メニューをもっと増やしたい」と話す。

同ファームは食品製造会社クック・チャム(愛媛県)など道外4社が出資し、2013年4月に創業。現在、障害者22人を雇用している。(稲塚寛子)

### 佐賀市で10団体熱演 障害者と一体、街頭音楽祭 合言葉「心のバリアフリー」



佐賀新聞 2015年10月11日

出演者と観客が一体となって盛り上がった「とっておきの音楽祭SAGA2015」会場では、福祉作業所による製品販売も行われた=佐賀市の656広場



障害のある人とない人が街頭で一緒に演奏や歌を楽しむ「とっておきの音楽祭SAGA2015」(佐賀新聞社など後援)が10日、佐賀市の656広場で開かれた。障害者らでつくるバンドが息の合った演奏を披露。「心のバリアフリー」を合言葉に、リズムに合わせて手拍子を打つ観客と一体となったステージを展開した。

佐賀では初開催となる音楽祭には10団体が出演。三養基郡基山町や福岡県小郡市でNPO法人が運営する福祉作業所を利用している人らで構成するバンド「vivimos(ヴィヴィモス)」は、オリジナル曲「命の大切さ」やスピッツの「空も飛べるはず」、坂本九さんの「上を向いて歩こう」など5曲を披露。

視覚障害のあるメンバーがギターを弾きながら、会場に向かって「一緒に歌ってくれるかな!」と盛り上げる場面もあった。

同法人の中西一貴副理事長は「多くの人たちの笑顔に触れながら演奏することができた。こうした経験はメンバーにとって心のケアや生きていく自信につながる」と話した。

会場では、県内外の福祉作業所による製品販売も行われた。実行委員会の原田沙織会長



は「開演前から幅広い年齢の方々に来てもらえて本当にうれしかった。お客さんの中には障害者と関わったことのない人もいたと思うが、音楽を通して多くの人がつながることができた」と感慨深げだった。

### 具は学園産 高校生がレトルトカレー作り挑戦

河北新報 2015年10月11日

試作したカレーの味を吟味する両校の生徒＝県立支援学校小牛田高等学園



宮城県美里町の県立支援学校小牛田高等学園と小牛田農林高の生徒が協力し、レトルトカレー作りに挑戦している。学園で栽培した野菜と農林高で育てた豚肉を具材に使い、両校の文化祭や県庁で行われる「みやぎ産業教育フェア」で販売する。

カレー作りに参加するのは、学園の作業学習園芸班に所属する2、3年生9人と、農林高農業技術科で食品加工を学ぶ3年生3人。学園側が提案し、8～9月に3回合同授業を行い、カレーのパッケージデザインや具の中身、味などを検討してきた。

カレールーやスパイスは市販品を使うものの、具材は地場産のみ。学園産のジャガイモ、ニンジン、タマネギと農林高で育てた三元豚を使った。外袋は農林高の生徒がデザインし、「ぼくらの！ 小牛田カレー」と命名した。

学園3年の佐藤淳君（18）は「他校の生徒と交流できて勉強になる。カレーの販売を通じて両校の良い部分を紹介したい」と力強く語る。農林高3年の石田美生さん（18）も「カレーはすごくおいしいので、いろいろな人に食べてほしい。美里町の二つの学校のアピールで、地域も盛り上がると思う」と期待する。

製造は、障害者の就労支援施設などを運営する柴田町の社会福祉法人「はらから福祉会」に依頼。野菜計150キロと三元豚42キロを使って500パック作り、24日の農林高文化祭、11月7日のみやぎ産業教育フェア、同14日の学園文化祭で、それぞれ1パック300円で販売する。

生徒たちを指導する農林高の伊藤裕之教諭（41）は「学校間の連携を通じて生徒も刺激を受け、学習意欲が高まった」と感じている。両校の合同授業を提案した学園の相沢晴朗教諭（47）は「今回の交流を契機に来年度以降もカレー作りを続けたい」と話す。

### 現代のロバート・オウエン賞 皇學館大で授賞式

読売新聞 2015年10月11日

講演する執行さん

児童福祉施設や少年院を退所した人たちを積極的に雇用している経営者を表彰する「第2回現代のロバート・オウエン賞」に、福岡市でギョーザ店を運営する執行泉さん（50）が選ばれ、伊勢市の皇學館大学で10日、授賞式が行われた。

同賞は、同大の吉田明弘准教授が代表を務める「現代のロバート・オウエンを探す会」が創設。執行さんは、発達障害を抱えながらギョーザ店を開業し、2004年から障害者を雇用していることが評価された。



この日は、授賞式に続いて執行さんが「障害者雇用、共に働く魅力と喜び」と題して講演。「ある企業の人に、障害者が社会で働けるわけがないと言われ、働けることを自分が実証しようと決意した」と、開業に至る経緯を語った。

成人までの2年「福祉の空白」親失踪の兄妹、施設頼れず 後藤泰良

## ■子どもと貧困

昨年10月、大阪府内のアパートの一室。弁護士の男性（36）がドアを開けると、室内は薄暗かった。電気はつかず、カーテンのない窓から街灯の光が差し込み、ごみに埋もれた部屋を照らす。床には、携帯電話を充電するための乾電池が50個以上転がっていた。

住んでいたのは高校3年で18歳の少年と、無職で17歳の妹。一緒に暮らしていた父親は3週間ほど前に失踪した。家財道具は炊飯器と洗濯機と毛布1枚で、所持金は110円。ハムスターだけがえさを与えられ元気だった。弁護士は「このままでは死ぬ」と感じた。



新しい自宅に帰り、洗濯物を取り込む少年＝大阪府、筋野健太撮影

児童福祉法の「児童」は18歳未満をさす。児童養護施設への入所は児童に限られ、2人がすぐに入られる施設は見つからなかった。

弁護士は親から引き離し2人を独立させようと家を探したが、20歳未満のため親権者の同意がないと契約もままならない。生活保護の受給も渋られた。「みんなが少しずつ泣いてこの子らを助けません

か」と説得して回った。

事情をくんだ大家が部屋を貸してくれ、生活保護を受けて布団も買った。「布団なんて3年ぶりやな」。少年は言った。

## 厚生労働政務官に就任 自民党・太田参院議員が意気込み 東日新聞 2015年10月10日

自民党の太田房江参院議員は9日、厚生労働政務官に就任した。太田氏の政務官就任は初めて。

安倍内閣は同日、新たな副大臣25人と政務官27人の人事を閣議決定した。

太田氏は1951年、広島県出身。国鉄職員だった父親の転勤で中学生で豊橋に移り住み、時習館高校を経て東大卒。大阪府知事を2期8年務めた後、2013年の参院選で初当選。

太田氏は「初当選からわずか2年で政務三役入りさせていただくのは、身にあまる光栄。厚生労働行政は、医療・介護福祉から、労働や社会保障など、幅広く所管する省庁。自治体との連携は不可欠で、大阪府知事の経験は必ず生きると思う。地方の切り口からも、大学の同級生でもある塩崎大臣を支えていきたい」とのコメントを出した。

今回の組閣人事ではこのほか、同党の酒井庸行参院議員（愛知県選出）が内閣府政務官に就任した。

## 避難要支援者名簿 山形の自治体半数が未整備

河北新報 2015年10月11日

災害対策基本法で市町村に義務付けられている「避難行動要支援者名簿」の整備が、山形県内35市町村のうち、ほぼ半数に当たる17市町村で整っていないことが分かった。東北6県で全自治体で完了したのは福島だけ。他の5県は本年度中に手続きを終えるよう市町村に働き掛けている。

河北新報社が各県に問い合わせた結果、担当課が今月1日時点で把握している整備率（全市町村に対する整備済み市町村の割合）は、宮城69%、秋田56%、山形49%、青森35%、岩手33%。各県は総務省のアンケートに本年度中の整備完了を回答している。

名簿には要介護高齢者や障害者ら要支援者の氏名、生年月日、住所、介護や障害の程度などの個人情報が記載される。災害発生時には民生委員や消防などに提供され、避難、支

援活動に生かされる。

改正災害対策基本法が2013年6月に成立し、名簿の作成に加え、名簿の提供先を地域防災計画に組み込むことが市町村に義務付けられた。

山形県危機管理課によると、県内で作成が完了している18市町村では、計約5万人分を載せている。未整備の17市町村の多くが名簿の作成は終了。要支援者から同意を得る作業や、名簿提供先の民生委員、消防、地域防災組織などとの調整が遅れ、地域防災計画に書き込めない状態という。

内閣府などによると、東日本大震災の犠牲者の半数以上が65歳以上。障害者の死亡率は被災住民全体に比べ約2倍の高さだった。改正法は名簿を基に、平時からの情報交換、避難訓練などの実施を想定している。

「国民会議で緊急の政策を議論」 加藤 1億総活躍相 朝日新聞 2015年10月11日

■加藤勝信・1億総活躍相

(政権が打ち出す「1億総活躍」に関して) 緊急に取り組む政策第1弾を議論する場として、「1億総活躍国民会議」をできるだけ早期に立ち上げたい。関連する大臣がたくさんいるので、そういった方にも入ってもらおう。かなり広範なことを議論する場になる。それぞれの分野について、色々な意見を集約して話してもらえ方にも入ってもらい、国民のコンセンサスをつくりながら理解を求めていきたい。

もちろん、経済界の方も入ってもらわないといけない。経済、労働、あるいは福祉、障害者の皆さんのこと、そういったことがしっかり分かっている方に入ってもらいたい。(NHKの番組で)

## 社会保障改悪へ“工程表” 財務省 外来時定額負担を導入

しんぶん赤旗 2015年10月11日

財務省は9日、2020年度までの財政健全化計画の期間中に実施すべき社会保障制度の「改革」案を、財政制度等審議会(財務相の諮問機関)に示しました。医療・介護・年金・生活保護など64項目にのぼる大改悪メニューです。

「改革」案は、外来受診を抑制するため、「かかりつけ医」以外を受診する場合「定額負担」を上乗せします。これは過去にも「外来時定額負担」として検討されましたが、「必要な受診まで妨げてしまう」として断念に追い込まれていたものです。風邪薬など市販品類似薬の保険給付外しと併せて17年の通常国会に法案を提出するとしています。

毎月の医療費負担に上限を設ける高額療養費制度についても、特例で低くしている高齢者の負担上限を現役並みに引き上げることを16年末までに制度設計します。難病患者・小児慢性特定疾患患者などを除く全病床について、光熱費相当の居住費を患者負担にすることも同年末までに行うとし、“患者追い出し”を進めます。

介護保険では、原則1割となっている利用者負担の2割への引き上げ▽介護保険制度で軽度者に給付している生活援助サービスや福祉用具貸与について原則自己負担化▽要介護1、2

への通所介護サービスなどを介護保険から外し、自治体予算の範囲で行う仕組み(地域支援事業)に移行—を17年通常国会に法案を提出するとしています。今年度から始まった介護保険からの「要支援外し」に続くもので、要介護者からも介護保険サービスを取り上げ

## 財務省の社会保障制度改悪案から

- ◆「かかりつけ医」以外での受診に定額の上乗せ負担
- ◆高額療養費制度の高齢者向け特例の縮小
- ◆市販品類似薬の保険給付外し
- ◆介護保険の利用者負担を原則1割から2割に引き上げ
- ◆介護保険軽度者の生活援助や福祉用具貸与を自己負担化
- ◆介護保険で40~64歳は給与水準に応じた保険料負担
- ◆年金の支給開始年齢のさらなる引き上げ
- ◆能力に応じた就労をしない生活保護利用者の保護費減額



るものです。

生活保護では、「能力に応じた就労」をしない利用者に対して「保護費の減額など」の措置を行うことを18年通常国会に法案提出するとしています。

政府の財政健全化計画では、「年金・医療等」の伸びを今後3年間で1・5兆円に抑える「目安」を盛り込み、高齢化などに伴う社会保障費の自然増分の徹底抑制を打ち出しました。この目標達成に向けて打ち出されたものです。

#### 府市統合議案 否決 大阪市議会、維新以外が反対 大阪日日新聞 2015年10月10日

大阪市議会は9日、本会議を開き、府市の研究所の統合や港湾一元管理の条例案は、いずれも維新以外の会派の反対で否決された。橋下徹市長の任期最後の議会だが、両者の歩み寄りはないまま。閉会后、橋下市長は「他党派は議論せずに否決する。市議会は全く機能していない。ポンコツ市議会だ」と激しく批判した。

市立環境科学研究所（天王寺区）と市立工業研究所（城東区）をそれぞれ府の研究所と統合する案は3度目、港湾一元管理は昨年9月に続いたの否決。市立幼稚園の廃園・民間移管の議案も3度目の否決となった。

討論では、徳田勝議員（維新）が「話し合いで二重行政が解消できるという言葉が虚偽にならないようにしてほしい」としたのに対し、前田和彦議員（自民）は「統合すればシナジー（相乗）効果が生まれるという安易で拙速すぎる判断ではなく、段階的な検証の過程を経て慎重に判断していく責務がある」と真っ向から対立した。

この日は、マイナンバー制度に伴う補正予算案など30議案を可決。また、すでにある市立大の中期目標に、府立大との統合に向けて準備するとの文言を加える議案が追加提出された。

#### 有床診療所のスプリンクラー、7割未設置 重い費用負担 朝日新聞 2015年10月11日 田坂健二さんが新たに取付けたスプリンクラー。国の補助金で設置費用を全額まかなったという＝福岡市東区の田坂医院、松本千聖撮影



入院設備のある診療所（有床診療所）で来年度から設置が義務付けられるスプリンクラーが、今年度末の時点でも全国の対象施設の約7割で未設置のままになる見通しであることが、厚生労働省への取材で

分かった。国は補助金を設けるなど普及を図るが、費用負担の重さなどもあり、設置が進むかは不透明だ。

2013年に福岡市博多区の安部整形外科で入院患者ら10人が死亡した火災から11日で丸2年。この火災を機にスプリンクラー設置の義務化対象が広がることになったものの、普及が進んでいない実態が浮き彫りになった。

安部整形外科の火災当時、スプリンクラー設置が義務付けられていたのは、延べ床面積が6千平方メートル以上の診療所のみ。ほとんどの診療所は対象外で、同外科（約700平方メートル）にも設置していなかった。

国は避難に介助が必要な患者がいる4床以上の有床診療所について、消防法施行令の改正で面積に関係なく義務付けた。新設の診療所では来年度から、既存の施設は25年までの設置が求められる。補助額は、1平方メートルあたり約1万7千円。全国有床診療所連絡協議会によると、平均で費用の2割強が診療所の自己負担になるという。



月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も  
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行